

令和4年度第2回

野田市国民健康保険運営協議会資料

(令和4年12月26日開催)

野 田 市

議題（１） 野田市国民健康保険保健事業について

野田市国民健康保険保健事業について

市では、国民健康保険加入者の健康増進及び医療費を抑制するため、特定健康診査、若者健康診査、人間ドック検査費用助成、はり、きゅう、あん摩等施設利用助成など、保健事業の充実を図っている。

1 令和5年度の主な変更点について

現在、国保連合会の支援事業により関宿地域の健診未受診者に対し、電話による受診勧奨を実施している。令和5年度からは関宿地域に加え、野田地域の未受診者にも受診勧奨をおこなうことにより、受診率向上への取り組みを強化する予定である。特定保健指導についても未利用者に対して、再通知及び電話による勧奨（国保連合会の支援事業を活用）、訪問による利用勧奨及び保健指導を実施しており、令和5年度は、さらに電話勧奨及び訪問保健指導を強化し利用率向上を図る予定である。

2 保健事業の内容及び概算金額

保健事業については、市報、ホームページでの広報や、医療機関、商業施設、公共施設におけるPRポスターの掲示など、積極的な周知活動を実施し、引き続き保健事業の充実を図ることとする。

保健事業の内容	概算金額
1. 人間ドック検査費用の助成（助成額上限 25,000 円／件）	18,000,000 円
2. 特定健康診査（被保険者の負担なし）	98,300,000 円
3. 特定健康診査の集団健診の実施 （特定健康診査集団健診に係る経費）	3,300,000 円
4. 若者健康診査の無料実施（若者健康診査に係る経費）	8,000,000 円
5. はり、きゅう、あん摩等施設利用助成（助成額 1,000 円／件）	6,500,000 円
合 計	134,100,000 円

議題（２） 令和５年度野田市国民健康保険料等について

令和5年度野田市国民健康保険料等について

1 令和5年度国民健康保険事業納付金と保険料（率）の状況

平成30年度の広域化以降、被保険者の負担増を極力緩和できるよう、財政調整基金を活用し、保険料引き下げを行い、今年度についても新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、昨年度の保険料率を据え置いている。

しかしながら、財政調整基金の残高も少ない状況にあることから、令和5年度は、これまでの保険料率を維持することは困難であり、保険料率の引上げを行わなければならない状況にある。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本経済は回復しつつあるが、年金削減や原油価格、物価の高騰など国が支援措置を行っているものの、被保険者の暮らしに深刻な影響を及ぼしている。このようなことから被保険者の負担を考慮し、令和5年度においては、財政調整基金の活用と、一般会計からの法定外繰入を行い、保険料率を現状維持することが必要である。

なお、令和6年度以降については、千葉県が示す事業納付金及び標準保険料率に応じた保険料率の引き上げを検討することになる。

・財政調整基金の保有見込額

令和4年11月末現在、野田市の基金保有額は約7億8,800万円であり、4年度予算で取り崩し額（繰入額）を5億7,300万円見込んでいる。

従って、7億8,800万円から5億7,300万円を差し引いた4年度末保有見込額は約2億1,500万円となる。

◇ 国民健康保険財政調整基金の状況

（単位：円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度末見込
前年度末残高		2,794,976,159円	1,908,245,243円	1,307,487,755円	573,330,181円
積立額	剰余金積立額	59,886,084円	107,961,845円	98,543,426円	215,008,701円
	利子積立額	483,000円	197,667円	39,000円	31,647円
取崩し額		947,100,000円	708,917,000円	832,740,000円	573,000,000円
当年度末残高		1,908,245,243円	1,307,487,755円	573,330,181円	215,370,529円

※4年度の利子積立額、繰入額、当年度末残高は見込額

2 保険料率の状況

野田市の保険料率については、平成 23 年度以降平成 29 年度までは、改定が行われていない状況であったが、平成 30 年度からの国保の広域化に合わせて保険税から保険料に変更し、財政調整基金を活用して保険料率の引き下げをし、令和 4 年度は前年度保険料率を据え置いている。

◇ 野田市の保険料率の推移

年度	医療分				支援分		介護分	
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	均等割	所得割	均等割
平成22年度 ～29年度	7.16%	5.00%	26,200円	25,000円	1.84%	10,000円	1.50%	12,200円
平成30年度	5.50%	—	14,000円	34,000円	2.75%	11,800円	2.24%	13,300円
令和元年度	5.55%	—	10,800円	25,800円	2.90%	12,100円	2.07%	11,900円
令和2年度	5.55%	—	9,000円	24,600円	2.82%	11,600円	2.36%	12,600円
令和3年度 令和4年度	5.55%	—	8,400円	24,600円	2.82%	11,600円	2.36%	12,600円

※30年度から医療分の資産割を廃止。

3 千葉県の仮係数に基づく算定結果

令和 4 年 11 月に、仮係数による試算に基づく令和 5 年度の事業納付金及び標準保険料率が千葉県より示された。野田市の状況は下表のとおりとなる。

主な上昇要因は、新型コロナウイルス感染症拡大等による受診控えが解消し、1 人当たりの保険給付費が増加していることや、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行が始まったことにより、後期高齢者支援金が増加していることなどである。

なお、今回の仮係数による試算については、毎年見直しされる薬価の影響が加味されていない。

これらを加味した確定係数による試算結果は、令和 5 年 1 月上旬に示される予定である。

	令和4年度保険料率 ①			令和5年度標準保険料率 ②			差引 ②－①		
	応能	応益		応能	応益		応能	応益	
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
医療分	5.55%	8,400円	24,600円	7.45%	12,015円	34,696円	1.90%	3,615円	10,096円
支援分	2.82%	11,600円		3.13%	13,276円		0.31%	1,676円	
介護分	2.36%	12,600円		2.68%	13,940円		0.32%	1,340円	
医療分＋支援分	8.37%	20,000円	24,600円	10.58%	25,291円	34,696円	2.21%	5,291円	10,096円
医療分＋支援分＋介護分	10.73%	32,600円	24,600円	13.26%	39,231円	34,696円	2.53%	6,631円	10,096円
事業納付金	4,531,013,887円			4,616,718,878円			85,704,991円		

4 保険料率（現行保険料率と標準保険料率の比較） 《資料 P. 5》

令和5年度の保険料率は、財政調整基金の活用と、一般会計からの法定外繰入を行い、保険料率を現状維持することにより、現行保険料率と仮係数に伴う標準保険料率の比較を行った。

	一般会計法定外繰入額	財政調整基金繰入額	医療分			支援分		介護分		総調定額×徴収率 <96.75%>	割合		1人当たりの保険料
			応能	応益		応能	応益	応能	応益		応能	応益	
			所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	所得割	均等割				
令和4年度(予算)	1億7,600万円	5億7,300万円	5.55%	8,400円	24,600円	2.82%	11,600円	2.36%	12,600円	2,840,744,250円	59.87%	40.13%	82,984円
令和5年度(現行料率)	7億1,420万円	2億1,500万円	5.55%	8,400円	24,600円	2.82%	11,600円	2.36%	12,600円	2,805,225,131円	60.68%	39.32%	85,481円
令和5年度(仮係数に伴う標準保険料率)	—	—	7.45%	12,000円	34,700円	3.13%	13,300円	2.68%	13,900円	3,489,041,844円	59.10%	40.90%	106,319円

※令和5年4月1日より保険料の限度額(支援分)が2万円引き上げられる。

上記の結果から、現行保険料率を維持するために、財政調整基金から2億1,500万円と一般会計から7億1,420万円、合計9億2,920万円を繰入れ、財源不足を補填することとなる。

従って、令和6年度以降の保険料率については、医療給付費等の推移、千葉県が示す事業納付金及び標準保険料率に応じた保険料率の引き上げを検討することになる。

5 今後のスケジュール

令和5年1月上旬	千葉県が確定係数に基づく算定結果を市町村に提示
令和5年1月下旬	令和4年度第3回野田市国民健康保険運営協議会 【議案】 ・令和5年度野田市国民健康保険料について（確定係数の結果） ・令和5年度野田市国民健康保険特別会計予算(案)について

保険料シミュレーション(現行保険料率と仮係数に伴う標準保険料率との比較)

限度額(2万円)引き上げ（支援分20万円⇒22万円）

	不足額	一般会計法定 外繰入額	財政調整基金 繰入額	医療分			支援分		介護分		総調定額	調定増率	総調定額×徴収率 <96.75%>	割合		1人当たりの 保 険 料	財政安定化支 援事業繰入	特別調整交付金等	保険税滞納繰越分	保険基盤安定 繰 入 金	子どもの保険料 均 等 割 輕 減 繰 入 金
				応能	応益		応能	応益	応能	応益				応能	応益						
				所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	所得割	均等割				所得割	均等割						
令和4年度(予算)	7億4,900万円	1億7,600万円	5億7,300万円	5.55%	8,400円	24,600円	2.82%	11,600円	2.36%	12,600円	2,954,492,200円	－	2,840,744,250円	59.87%	40.13%	82,984円	53,332,552円	190,133,549円	128,599,570円	565,506,409円	6,263,000円
令和5年度 (現行料率)	9億2,920万円	7億1,420万円	2億1,500万円	5.55%	8,400円	24,600円	2.82%	11,600円	2.36%	12,600円	2,899,457,500円	0.34%	2,805,225,131円	60.68%	39.32%	85,481円	52,027,356円	170,322,070円	96,733,213円	556,795,083円	6,457,000円
令和5年度(仮係数 に伴う標準保険料 率)	—	—	—	7.45%	12,000円	34,700円	3.13%	13,300円	2.68%	13,900円	3,606,244,800円	24.80%	3,489,041,844円	59.10%	40.90%	106,319円	52,027,356円	170,322,070円	96,733,213円	715,834,665円	8,168,105円
令和5年度納付金 額 (仮係数)	4,616,718,878円																				

※令和5年4月1日より保険料の限度額(支援分)が2万円引き上げられる。

議題（３） その他

1. 令和４年度野田市国民健康保険特別会計補正
予算について（報告）

令和4年度 国民健康保険特別会計予算 12月補正

【歳入】

(単位：円)

区 分	現計予算額	流用・充当	12月補正額	補正後予算額
① 保険料	2,927,941,000			2,927,941,000
② 保険税	33,147,000			33,147,000
③ 一部負担金	1,000			1,000
④ 使用料及び手数料	1,000			1,000
⑤ 国庫支出金	124,000			124,000
⑥ 県支出金	12,154,017,000		181,208,000	12,335,225,000
⑦ 財産収入	16,000			16,000
⑧ 繰入金	1,618,658,000		▲ 2,890,000	1,615,768,000
法定内繰入	869,658,000		▲ 2,890,000	866,768,000
法定外繰入	176,000,000			176,000,000
財政調整基金繰入	573,000,000			573,000,000
⑨ 繰越金	51,849,000			51,849,000
⑩ 諸収入	67,025,000			67,025,000
歳入合計	16,852,779,000	0	178,318,000	17,031,097,000

【歳出】

(単位：円)

区 分	現計予算額	流用・充当	12月補正額	補正後予算額
① 総務費	147,702,000		▲ 2,890,000	144,812,000
② 保険給付費	11,984,751,000	1,197,000	180,011,000	12,165,959,000
③ 国保事業納付金	4,532,557,000			4,532,557,000
④ 共同事業拠出金	3,000			3,000
⑤ 財政安定化基金拠出金				
⑥ 保健事業費	142,436,000			142,436,000
⑦ 基金積立金	32,000			32,000
⑧ 諸支出金	32,667,000			32,667,000
⑨ 予備費	12,631,000	▲ 1,197,000	1,197,000	12,631,000
歳出合計	16,852,779,000	0	178,318,000	17,031,097,000

令和4年度 国民健康保険特別会計予算 12月補正

【歳入】

(単位：円)

科 目			現計予算額	12月補正額	補正後予算額
国民健康保険料	一般分	医療給付費分現年課料分	1,724,824,000		1,724,824,000
		後期高齢者支援金現年課料分	841,016,000		841,016,000
		介護納付金分現年課料分	266,613,000		266,613,000
		医療給付費分滞納繰越分	58,790,000		58,790,000
		後期高齢者支援金滞納繰越分	27,744,000		27,744,000
		介護納付金分滞納繰越分	8,954,000		8,954,000
		計	2,927,941,000		2,927,941,000
	国民健康保険税	一般分	医療給付費分滞納繰越分	24,255,000	
後期高齢者支援金滞納繰越分			5,868,000		5,868,000
介護納付金分滞納繰越分			2,783,000		2,783,000
小 計			32,906,000		32,906,000
退職分		医療給付費分滞納繰越分	167,000		167,000
		後期高齢者支援金滞納繰越分	37,000		37,000
		介護納付金分滞納繰越分	37,000		37,000
		小 計	241,000		241,000
計		33,147,000		33,147,000	
計（国民健康保険料+国民健康保険税）			2,961,088,000		2,961,088,000
一部負担金	一般分	現年度分	1,000		1,000
使用料及び手数料		納付証明手数料	1,000		1,000
国庫支出金	国庫補助金	災害臨時特例補助金	124,000		124,000
					0
					0
	計	124,000		124,000	
県支出金	保険給付費等交付金	保険給付費交付金（普通交付金）	11,929,957,000	179,055,000	12,109,012,000
		保険給付費交付金（特別交付金）	224,059,000	2,153,000	226,212,000
		保険者努力支援分	61,128,000		61,128,000
		特別調整交付金	24,654,000	2,153,000	26,807,000
		県繰入金	103,547,000		103,547,000
		特定健診等負担金	34,730,000		34,730,000
		小 計	12,154,016,000	181,208,000	12,335,224,000
	財政安定化基金交付金		1,000		1,000
	計	12,154,017,000	181,208,000	12,335,225,000	
財産収入	利子及び配当金	財政調整基金利子	16,000		16,000
繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	381,045,000		381,045,000
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	253,316,000		253,316,000
		未就学児の均等割保険料軽減分	6,263,000		6,263,000
		人件費繰入金	80,168,000	▲ 2,890,000	77,278,000
		事務費繰入金	67,534,000		67,534,000
		出産育児一時金等繰入金	28,000,000		28,000,000
		財政安定化支援事業繰入金	53,332,000		53,332,000
		その他一般会計繰入金	176,000,000		176,000,000
		小 計	1,045,658,000	▲ 2,890,000	1,042,768,000
	財政調整基金繰入金		573,000,000		573,000,000
	計	1,618,658,000	▲ 2,890,000	1,615,768,000	
繰越金			51,849,000		51,849,000
諸収入			67,025,000		67,025,000
歳入合計			16,852,779,000	178,318,000	17,031,097,000

【歳出】

(単位：円)

科 目			現計予算額	流用・充当	12月補正額	補正後予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	129,150,000		▲ 2,890,000	126,260,000
		国民健康保険団体連合会負担金	3,848,000			3,848,000
	徴収費	賦課費	4,597,000			4,597,000
		徴収費	9,853,000			9,853,000
	運営協議会費		254,000			254,000
	計		147,702,000		▲ 2,890,000	144,812,000
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	10,242,084,000		179,055,000	10,421,139,000
		一般被保険者療養費	107,994,000			107,994,000
		審査支払手数料	23,769,000			23,769,000
		小 計 (1)	10,373,847,000		179,055,000	10,552,902,000
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,554,170,000			1,554,170,000
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,640,000			1,640,000
		小 計 (2)	1,555,810,000			1,555,810,000
	移送費	一般被保険者移送費	300,000			300,000
		小 計 (3)	300,000			300,000
	小計 (1) ～ (3) の計		11,929,957,000		179,055,000	12,109,012,000
	出産育児諸費	出産育児一時金	42,000,000			42,000,000
		手数料	21,000			21,000
		小 計	42,021,000			42,021,000
	葬祭諸費		11,500,000			11,500,000
	傷病手当金諸費		1,273,000	1,197,000	956,000	3,426,000
	計		11,984,751,000	1,197,000	180,011,000	12,165,959,000
国保事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者医療費給付分	3,035,425,000			3,035,425,000
		退職被保険者等医療費給付分	1,542,000			1,542,000
		小 計	3,036,967,000			3,036,967,000
	後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,076,611,000			1,076,611,000
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分				
		小 計	1,076,611,000			1,076,611,000
	介護納付金分		418,979,000			418,979,000
	計		4,532,557,000			4,532,557,000
共同事業拠出金		その他の共同事業拠出金	3,000			3,000
財政安定化基金拠出金						
保健事業	健康づくり事業諸費		8,547,000			8,547,000
	医療費適正化事業費		166,000			166,000
	はり、きゅう、あん摩等利用助成費		6,950,000			6,950,000
	人間ドック費用助成費		18,380,000			18,380,000
	若者健康診査事業費		6,449,000			6,449,000
	特定健診事業費		101,944,000			101,944,000
	計		142,436,000			142,436,000
基金積立金		財政調整基金積立金	32,000			32,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険料還付金	25,000,000			25,000,000
		国庫支出金精算に伴う過年度返還金	1,391,000			1,391,000
		県支出金精算に伴う過年度返還金	5,576,000			5,576,000
		一般被保険者過誤納還付加算金	700,000			700,000
	計		32,667,000			32,667,000
予備費			12,631,000	▲ 1,197,000	1,197,000	12,631,000
歳出合計			16,852,779,000	0	178,318,000	17,031,097,000